

平成25年度補正予算関係提出予定議案の概要

(平26.2.12)

1 平成25年度一般会計予算の補正

歳入歳出補正予算の規模

補正額	28,262,436千円
既定額	761,523,621千円
累計	789,786,057千円

<参考1>

前年度同期予算額	803,562,935千円
対比	△13,776,878千円
伸率	△1.7%

<参考2>

過去の3月補正予算規模	平24	381億円
	平23	△11億円
	平22	△26億円
	平21	△268億円
	平20	60億円

(単位:千円 △印は減を示す)

(1) 歳入(主なもの)

()内は、既定額→補正後額を表す

県	税	7,200,000	(195,000,000→202,200,000)
○県	民 税	4,950,000	(77,574,000→ 82,524,000)
○事	業 税	1,300,000	(31,756,000→ 33,056,000)
○地 方	消 費 税	570,000	(24,247,000→ 24,817,000)
地 方	消 費 税 清 算 金	△ 500,000	(38,877,000→ 38,377,000)
地 方	讓 与 税	3,800,000	(30,633,000→ 34,433,000)
○地 方	法 人 特 別 讓 与 税	3,800,000	(26,799,000→ 30,599,000)
地 方	交 付 税	757,674	(168,987,647→169,745,321)
分 担 金 及 び 負 担 金	△	439,298	(3,766,021→ 3,326,723)
使 用 料 及 び 手 数 料	△	130,742	(8,046,997→ 7,916,255)
国 庫 支 出 金		20,078,761	(94,650,534→114,729,295)
財 産 収 入	△	627,423	(3,384,265→ 2,756,842)
寄 附 金		123,292	(33,113→ 156,405)
繰 入 金	△	4,001,024	(31,944,647→ 27,943,623)
○特 別 会 計 繰 入 金		63,927	(274,705→ 338,632)
○基 金 繰 入 金	△	4,064,951	(31,669,942→ 27,604,991)

諸 収 入	107,296	(56,199,060→ 56,306,356)
県 債	1,893,900	(122,576,200→124,470,100)
補 正 額 合 計	28,262,436	

(2) 歳出 (主なもの)

・国補正予算を活用した事業 20,896,433

国補正予算の活用により、追加で実施する公共事業及び基金積立等を実施

◎印は補正新規事業を表す

《総務委員会関係》	19,489,519
＜知事直轄＞	△ 36,738
＜総務部＞	16,005,039
◎県庁舎耐震補強事業費・総合庁舎耐震補強事業費	587,100 国補正
国補正予算を活用し、県庁舎、総合庁舎の耐震補強工事を実施	
○地域活性化・公共投資基金積立金	10,273,585
次年度に「地域の元気臨時交付金」を活用するための基金積立を実施	
○県有施設整備基金積立金	3,000,000
今後の県庁舎の改築に備えるため、県有施設整備基金に積立	
＜出納事務局＞	3,523,768
○県債管理基金積立金	3,603,000
今後の償還に備えるため、県債管理基金に積立	
《企画経済委員会関係》	5,019,919
＜総合企画部＞	△ 585,961
＜商工労働部＞	5,605,880

◎緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,481,245	国補正
国補正予算に係る緊急雇用創出事業臨時特例基金の積立		
◎南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業費	4,444,444	国補正
(公財)岐阜県産業経済振興センターに亜炭鉱廃坑跡地の防災対策として設置する特定鉱害復旧事業等基金の原資を国、県の拠出により造成		
《厚生環境委員会関係》	△ 3,794,475	
＜環境生活部＞	△ 173,341	
◎消費者行政活性化基金積立金	32,000	国補正
国補正予算に係る消費者行政活性化基金の積立		
＜健康福祉部＞	△ 3,621,134	
◎地域自殺対策緊急強化基金積立金	35,000	国補正
国補正予算に係る地域自殺対策緊急強化基金の積立		
◎子育て支援対策臨時特例基金積立金	752,773	国補正
国補正予算に係る子育て支援対策臨時特例基金の積立		
《農林委員会関係》	2,812,649	
＜農政部＞	411,786	
◎農地中間管理事業等推進基金積立金	614,841	国補正
担い手への農地集積・集約や耕作放棄地の解消を加速化するために設置する、「農地中間管理機構」の業務に必要な基金を積立		
◎公社長期保有農地売渡促進貸付金	267,500	
農畜産公社に対し、長期保有農地に対する長期貸付を実施		
◎公社長期保有農地合理化事業費補助金	73,400	
農畜産公社に対し、長期保有農地に対する差額補てんを実施		
＜林政部＞	2,400,863	

◎森林整備加速化・林業再生基金積立金 2,209,807 国補正
国補正予算による森林整備加速化・林業再生基金の積立

○森林整備事業費補助金 454,600 国補正
(1,199,287→1,653,887)
林業・木材関連産業の活性化のため、森林所有者等が実施する森林施業に対して助成

《土木委員会関係》 6,894,086
＜県土整備部＞ 7,158,758

○一般国道改築費（国補正分） 1,240,000 国補正
地域の総合的な防災力の向上として緊急輸送道路のバイパス整備等を実施

○地方道改築費（国補正分） 2,349,063 国補正
地域の総合的な防災力の向上として緊急輸送道路のバイパス整備等を実施

○橋りょう補修費（国補正分） 371,300 国補正
橋りょうの老朽化対策及び耐震対策の実施

○道路災害防除施設費（国補正分） 742,300 国補正
路面陥没対策及び落石対策の実施

○広域河川改修費（国補正分） 850,100 国補正
河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策等の実施

○総合流域防災事業費（国補正分） 492,100 国補正
流域面積が比較的小規模な河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策等の実施

○直轄河川事業負担金（国補正分） 417,000 国補正
国が行う河川事業に対する県負担金

＜都市建築部＞ △ 264,672

○県有建築物耐震補強工事費（国補正分） 28,938 国補正
国補正予算を活用し、県有施設の耐震補強計画を作成

《教育警察委員会関係》		△ 2,159,262
＜教育委員会＞		△ 2,111,950
◎建築物耐震改修等事業費		34,115 国補正
国補正予算を活用し、県立高等学校所有施設の耐震補強計画を作成		
＜警察本部＞		△ 47,312
◎警察施設耐震補強工事費		443,600 国補正
国補正予算を活用し、警察施設の耐震補強工事を実施		
（３） 繰越明許費	84件	43,474,758
○総務委員会関係	2件	
総合庁舎修繕等工事費 ほか		
○厚生環境委員会関係	4件	
老人福祉施設整備費 ほか		
○農林委員会関係	26件	
造林事業費 ほか		
○土木委員会関係	49件	
道路新設改良費 ほか		
○教育警察委員会関係	3件	
警察施設改修費 ほか		
（４） 債務負担行為補正	4件（追加3件 変更1件）	
＜追加分＞		
○農林委員会関係	2件	
復旧治山工事 ほか		
○土木委員会関係	1件	
市町村合併支援道路整備工事		

<変更分>

○土木委員会関係 1件

公共用地等の取得及び造成委託

2 平成25年度特別会計予算の補正

(1) 公債管理特別会計		139,404
満期一括償還元金の積立金の増等		
(2) 乗用自動車管理特別会計	△	8,459
自動車管理費の減等		
(3) 用度事業特別会計		428
一般会計への繰出の増		
(4) 中小企業振興資金貸付特別会計		182,236
償還金の増等		
(5) 地方独立行政法人資金貸付特別会計	△	456,290
貸付金の減等		
(6) 介護人材確保対策特別会計		4,551
積立金の増等		
(7) 母子寡婦福祉資金貸付特別会計	△	5,198
システム整備費の減		
(8) 就農支援資金貸付特別会計		0
歳入予算の補正		
(9) 林業改善資金貸付特別会計	△	480
貸付事務費の減		

(10)	水道事業会計		140,637
	収益的支出		39,651
	営業費用	資産減耗費の増等	6,651
	営業外費用	消費税納付額の増	33,000
	資本的支出		100,986
	施設改良費	国補正による工事費の増等	146,578
	固定資産購入費	購入費の確定に伴う減	△ 45,592
(11)	工業用水道事業会計	△	2,824
	収益的支出		119
	営業費用	人件費の減等	△ 1,207
	営業外費用	消費税納付額の増	1,326
	資本的支出		△ 2,943
	施設改良費	人件費の減	△ 2,943
(12)	徳山ダム上流域公有地化特別会計	△	462,666
	山林取得費の減等		
(13)	県営住宅特別会計	△	211,131
	県営住宅修繕委託費の減等		
(14)	流域下水道特別会計		125,898
	国補正に伴う工事費の増等		